

第 IV 部門 住民のアクティビティを考慮した道路内における滞留空間の活用意向に関する分析

-大野川緑陰道路における事例-

大阪市立大学工学部 学生員 藪 日向

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 吉田 長裕

1. 研究背景, 目的

近年, 道路法の改正により公共空間としての道路の在り方が変化している. 2016 年の道路協力団体制度の創設により, 道路の維持管理目的での道路上の収益活動が可能となった. また, 2020 年の歩行者利便増進道路制度の施行や, 新型コロナウイルス感染症対策における沿道飲食店のテイクアウトやテラス営業のための道路占用許可基準の緩和などが行われ, カフェやベンチ等の占用物件が設置しやすくなった. これらの状況から, 今後, 道路においても滞留行動などの含めた Place 機能が位置づけられ, 住民主体の活用によって道路に対する価値観の変化も予想される.

道路空間再編に伴う行政主導の社会実験は, 全国で行われており, 住民意識を問う調査や分析等が提案されている¹⁾²⁾³⁾⁴⁾. しかしながら, 道路で行われたイベントは少なく, 住民意向に加えて, 住民のイベント参加や維持管理を加えた主体的な関与と居場所意識の関係性については必ずしも明らかになっていない. これを明らかにすることで道路空間でのイベント企画, 参加, 維持管理を住民が主体的に行う将来を目指す上での考え方の参考になると考える.

そこで, 本研究では, 大阪市西淀川区の緑道で開催された地域イベントに着目し, 住民を含む利用者アンケート調査により, 道路空間でのイベント企画, 参加, 維持管理に関する住民意向に基づいて, 主体感や居場所意識との関係について分析することとした.

2. 研究手法

(1) 対象地とイベントの概要

対象地である大野川緑陰道路は, 大阪市西淀川区にあり, 1979 年に河川を道路に用途変更した全長約 3.8km の自転車歩行者専用道路である. 西淀川区を横断する緑陰道路では, 買い物の通り道などの通過, 散歩やジョギングといった公園的利用が混在している.

対象イベントは, 2021 年 11 月に区内の複数スポットで開催された「みてアートイベント」で, スポット

の 1 つである大野川緑陰道路エリアでは, 子ども向けワークショップやアート作品展示が行われた.

(2) 調査内容

イベント開催場所にて, イベント時 (11/6, 7) はビデオ観測を, 通常時 (11/27, 28) は目視によるカウント調査を行い, イベント時と通常時の交通量を調査した (表-1). また, ビデオ調査と同じ場所で, 表-2 に示す項目についてアンケート調査を行った.

(3) 分析手法

アンケート回答を用いて共分散構造分析を行った. 分析に用いた潜在変数とそれを構成する観測変数を設定した (図-1). 「アクティビティ-住民意識」「個人属性-住民意識」「住民意識間」等の 6 つの潜在変数の関係を明らかにするためにパス図に使用し, 有意水準 5% 以下のパスのみを残して最終結果とした.

表-1 調査概要

	日程	時間	天候	有効回答件数
イベント時	2021/11/6 (土)	アンケート:11:00~16:00	曇	58 件
		交通量:12:15~12:45, 14:30~15:00		
	2021/11/7 (日)	アンケート:11:00~16:00	晴	48 件
		交通量:12:15~12:45, 14:30~15:00		
通常時	2021/11/27 (土)	アンケート:11:00~16:00	晴時々曇	43 件
		交通量:12:15~12:45, 14:30~15:00		
	2021/11/28 (日)	アンケート:11:00~16:00	晴	54 件
		交通量:12:15~12:45, 14:30~15:00		

表-2 アンケート調査の概要

属性	性別, 年齢, 住まい, 大野川緑陰道路の利用頻度
普段利用	大野川緑陰道路の主な利用目的 (3 つまで)
	大野川緑陰道路の良い所, 悪い所
	地域住民は大野川緑陰道路にどの程度関わるべきか
イベント利用	みてアートイベントの存在を知っていたか
	イベントが大野川緑陰道路にもたらすメリット・デメリット
	大野川緑陰道路でのイベントの希望頻度
	大野川緑陰道路でのイベントの希望使用面積
	道路協力団体制度の是非
	今後イベントでしたいこと

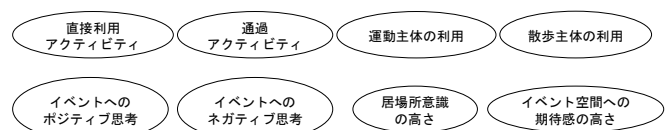


図-1 仮説を設定した潜在変数

3. 調査結果

(1) 交通量及び滞留人数の観測結果

ビデオ観測, 目視によるカウント調査によりイベント有無別の自転車歩行者交通量, 通行者の年齢構成率をみたところ(図-2), イベント時の歩行者交通量は通常時の約 1.4 倍であった。また, イベント時は 20 歳までの人の交通量が通常時よりも多かった。続いて, イベント時の2日間に撮影したビデオをもとに, イベント周辺での滞留人数を場所ごとにカウントした。その結果, イベントに参加する人は主に子どもとその親であり, 近くのベンチや健康遊具では幅広い世代がイベントを見物していたことが分かった。

(2) アンケート調査

アンケート結果を図化したものの一例を図-3, 4に示す。アンケート調査から, イベントや道路協力団体制度には興味があるが自ら関わっていくのには消極的という結果が見られた。

4. 共分散構造分析の結果

イベントにおいて主体性を高めるための因果構造を明かにするために, 共分散構造分析を行った(図-5)。以下に, 得られた考察結果を示す。

- ・道路協力団体制度を導入した維持管理を行っていくには, 既に居場所意識が高い高齢者及び徒歩5分圏内に住む人以外の市民をターゲットに居場所意識を高めていく必要があることが分かった。
- ・居場所意識とイベント空間への期待感の間に因果関係は見られなかった。このことからイベントには賛成だが主体的に関わるつもりはないという他力本願な現状が定量的に表された。
- ・アクティビティと各意識の間に信憑性のある因果関係は見られなかった。緑陰道路で運動アクティビティを行っている人が道路空間のイベント活用に反対というわけではないことがうかがえた。

5. おわりに

本研究では, 大阪市西淀川区の緑道で開催された地域イベントに着目し, 住民を含む利用者アンケート調査により, 道路空間でのイベント実施に関わる住民意向について分析をおこなった。

今後の課題として, 大野川緑陰道路で滞留空間の活用を進めていくためには, 普段のアクティビティを問わず, より多くの地域住民でつくるイベントの

成功体験を重ねていくことが必要であるといえる。

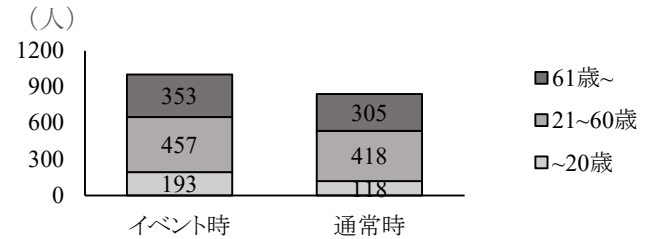


図-2 イベント前後での交通量変化と年齢構成率

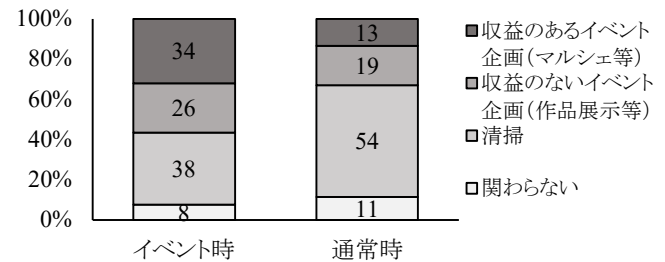


図-3 イベントへの参加程度に関する意向

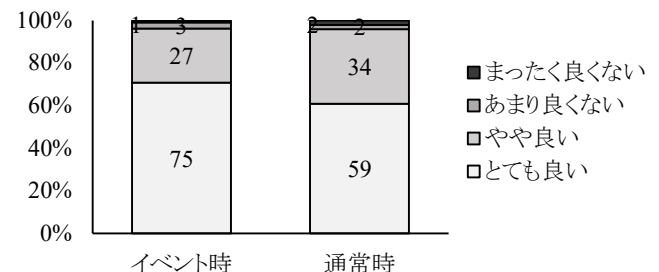
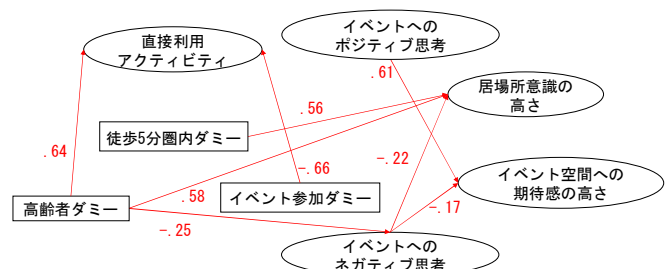


図-4 道路協力団体制度の是非



パス係数は標準化推定値, 赤線は有意水準 5% 以下
潜在変数を構成する各観測変数は省略
(CMIN:335.272 CFI:.913 RMSEA:.056)

図-5 アクティビティ-住民意識-個人属性のパス図

<参考文献>

- 1) 福岡恭正, 内田敬: 市街地内中小河川における多自然化・親水整備の事後評価—利用実態に基づく分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 74, No. 5, pp. I_117-I_128, 2018.
- 2) 川村竜之介, 谷口綾子: まちなかの居場所が生活の質・地域への意識に与える影響に関する研究, 土木学会論文集 D38(土木計画学), Vol. 69, No. 5, pp. I_335-I_344, 2013.
- 3) 勝村(松本) 文子, 吉川郷主, 西前出, 小林慎太郎: 芸術を用いた地域づくりにおける住民意識に関する要因の分析-大地の芸術祭妻有トレエンナーレを事例として-, 環境情報科学論文集, No. 22, pp. 457-462, 2008.
- 4) 高岡耕子, 阪田和哉, 永井謙: イベントのインパクト分析〜「とちぎファームフェスタ 2005」をケーススタディとして〜, 土木計画学研究・論文集, Vol. 24, No. 2, pp. 371-379, 2007.